

商工会議所等の長 様

所在地
企業名
代表者名 印
電話
担当者名

岩手県中小企業経営安定資金借入申込書

次のとおり、資金の貸付を受けたいので、岩手県中小企業経営安定資金貸付要綱の規定に基づき申し込みます。

記

1 企業の概況

(1) 業種及び規模

業 種		創業年月日	
資本金		営業年数	
従業員			

(2) 経営者略歴

--

(3) 営業設備

区 分	数 量	金 額
土 地		
建 物		
機械設備		

(4) 営業状況

取扱商(製品)					
主な得意先	回収状況	現金	%	手形	%
主な仕入外注先	支払状況	現金	%	手形	%

2 借入希望金額等

借入希望金融機関	銀行・信用金庫・商工組合中央金庫	店
借入希望要件 (いずれかに○)	一般対策 ・ 原油高対策 ・ 円高対策 ・ 災害対策	
借入希望金額		
借入希望期間	(うち据置期間)	
借入希望時期		

3 借入金の使途

--

※ 仕入資金、決済資金等を区別して具体的に記入すること。
例えば、仕入資金ならば、品名、数量、単価、金額、仕入先等を記載する。

4 必要理由

--

※ 最近の資金繰り、将来の見通し等を記載する。

5 返済の財源

--

※ 売掛金〇〇の回収によるとか、商品〇〇の売上あるいは売上収益による等を記載する。

6 返済方法

※ 月賦弁済あるいは分割返済等、その金額、時期等を記載する。

7 担保物件

※ 不動産担保 土地、建物の面積、所在地、抵当権設定の有無を記載する。
 有価証券 有価証券の銘柄、数量等を記載する。

8 信用保証協会の保証状況

保証を受けたことが	ある・ない	保証付融資の償還は延滞して	いない・いる
保証枠が残って	いる・いない	代位弁済を受けたことが	ない・ある

9 添付書類

- ・最近の決算書
- ・最近の残高試算書
- ・受取手形、支払手形の内訳書
- ・借入金の内訳書
- ・申込後1年間の月別資金繰表
- ・中小企業信用保険法第2条第5項各号に定める特定中小企業者の場合は、市町村長の認定書
- ・(一般対策の場合) 別紙1 売上状況等調書
- ・(原油高対策の場合) 別紙2 原油高による影響確認調書
- ・(災害対策の場合) 別紙3 災害による影響確認調書
- ・売上台帳の写し等、売上高の減少または減少の見通しを証するもの
- ・(一般対策の場合(電気料金値上げによる場合)) 別紙4 電気料金の値上げによる影響確認調書

※申込書及び添付書類は、商工会議所又は商工会に各3部提出すること。

(別紙1)

売上状況等調書

1 売上減少の状況（最近3か月と前年同期間を比較すること）

区 分	最近3か月（年 月～年 月）の平均売上高（A）	前年同期（年 月～年 月）の平均売上高（B）	$(1 - A/B) \times 100$
計			%

2 最近の経常利益の状況

年 月期利益	
--------	--

3 売上高対経常利益率の低下状況

区 分	最近（年 月末）の経常利益率（A）	前年同期（年 月末）の経常利益率（B）	A - B
経常利益 ÷ 売上高 × 100	%	%	%

4 流動比率又は当座比率悪化状況

区 分	最近（年 月末）の流動比率等（A）	前年同期（年 月末）の流動比率等（B）	A - B
流動資産又は当座資産 ÷ 流動負債 × 100	%	%	%

5 最近3か月間の流動比率又は当座比率

区 分	年 月末流動比率等	年 月末流動比率等	年 月末流動比率等	3か月間平均流動比率等
流動資産又は当座資産 ÷ 流動負債 × 100	%	%	%	%

※ 上記1～5の少なくとも一について記載すること。
原則として、売上状況等を具体的に証明できる書類を添付すること。

(別紙2)

原油高による影響確認調書

1 原油等の仕入単価の上昇（上昇率 10%以上）

$$\frac{A}{a} \times 100 - 100 \quad \text{上昇率} \quad \%$$

A：原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 円

a：過去3か年のいずれかの年のAの期間に対する平均仕入れ単価 円

2 原油等が売上原価に占める割合（依存率 10%以上）

$$\frac{b}{B} \times 100 \quad \text{依存率} \quad \%$$

B：申込時点における最新の売上原価 円

b：Bの売上原価に対する原油等の仕入価格 円

3 製品等価格への転嫁の状況（ $P > 0$ ）

$$\frac{C}{D} - \frac{c}{d} = P \quad P = \quad \%$$

C：申込時点における最近3か月間の原価等の月平均仕入価格 円

c：過去3か年のいずれかの年のCの期間に対応した3か月間の原油等の月平均仕入れ価格
（過去3か年のうち、採用した年： 年）※aと同じ年とすること 円

D：申込時点における最近3か月間の月平均売上高 円

d：過去3か年のいずれかの年のDの期間に対応した3か月間の月平均売上高
（過去3か年のうち、採用した年： 年）※aと同じ年とすること 円

(別紙3)

災害による影響確認調書

1 災害による影響の内容

--

2 売上高、販売数量（建設業にあつては、完成工事高又は受注残高。）の減少（(1)及び(2)について記載すること）

■ 比較項目（いずれかを選択）[売上高 ・ 販売数量 ・ 完成工事高 ・ 受注残高]

(1) 最近1か月間と前年同月との比較

区分	最近1か月間（年 月） の状況 (A)	前年同月（年 月）の状 況 (B)	$(1 - A/B) \times 100$
計			%

(2) 最近1か月間とその後2か月間を含む3か月間の見込みと前年同期との比較

区分	最近1か月間とその後2か 月間を含む3か月間（年 月～年 月）の見込み (C)	前年同期（年 月～ 年 月）の状況 (D)	$(1 - C/D) \times 100$
計			%

(別紙4)

電気料金の値上げによる影響確認調書

1 電気料金値上げ実施日

年 月 日

2 電気料金値上げによる影響

値上げ後の最近3か月間の電気料金 (A) (年 月～ 年 月)	前年同期の電気料金 (B) (年 月～ 年 月)
千円	千円

※電気料金値上げ後の実績が3か月に満たない場合は、見込みを記載すること。